

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:連結会計

年度:平成26年度

2014/4/1-2015/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【資産の部】</b>			
1. 金融資産			15,599,554
資金			5,423,352
金融資産(資金を除く)			10,176,202
債権		4,041,750	
税等未収金	4,024,728		
未収金	220,733		
貸付金	323,840		
その他の債権	2,822		
(控除)貸倒引当金	△ 530,374		
有価証券			
投資等		6,134,452	
出資金	61,619		
基金・積立金	5,941,896		
財政調整基金	2,984,608		
減債基金	810,318		
その他の基金・積立金	2,146,970		
その他の投資	130,938		
2. 非金融資産			247,212,831
事業用資産			123,870,515
有形固定資産		123,821,198	
土地	91,961,263		
立木竹			
建物	29,454,313		
工作物	989,018		
機械器具	356,969		
物品	1,058,477		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	1,158		
建設仮勘定			
無形固定資産		23,650	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	18,973		
電話加入権	4,109		
その他の無形固定資産	567		
棚卸資産		25,667	
インフラ資産			123,295,200
公共用財産用地		52,135,346	
公共用財産施設		64,902,111	
その他の公共用財産		245,573	
公共用財産建設仮勘定		6,012,170	
繰延資産			47,116
資産合計			262,812,385

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:連結会計

年度:平成26年度

2014/4/1-2015/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【負債の部】</b>			
1. 流動負債			4,842,105
未払金及び未払費用		729,369	
前受金及び前受収益		7,547	
引当金		339,210	
賞与引当金	339,210		
預り金(保管金等)		68,832	
公債(短期)		3,570,225	
短期借入金		62,825	
その他の流動負債		64,096	
2. 非流動負債			57,347,644
公債		45,864,257	
借入金		157,064	
責任準備金			
引当金		5,533,950	
退職給付引当金	5,533,950		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		5,792,374	
負債合計			62,189,749
<b>【純資産の部】</b>			
財源			△ 6,987,382
資産形成充当財源(調達源泉別)			23,174,083
税収			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	22,931,892		
評価・換算差額等	242,191		
その他の純資産			184,435,935
開始時未分析残高	172,276,002		
その他純資産	12,159,933		
純資産合計			200,622,636
負債・純資産合計			262,812,385

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
 行政コスト計算書(PL)  
 会計:連結会計

年度:平成26年度  
 2014/4/1-2015/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【経常費用】</b>			
1. 経常業務費用			32,418,410
①人件費		6,459,247	
議員歳費	178,416		
職員給料	4,494,837		
賞与引当金繰入	330,323		
退職給付費用	△ 129,946		
その他の人件費	1,585,617		
②物件費		3,392,651	
消耗品費	376,293		
維持補修費	489,052		
減価償却費	1,855,140		
その他の物件費	672,167		
③経費		7,954,964	
業務費	168,935		
委託費	3,981,506		
貸倒引当金繰入	300,921		
その他の経費	3,503,602		
④業務関連費用		14,611,547	
公債費(利払分)	873,840		
借入金支払利息	4,757		
資産売却損			
その他の業務関連費用	13,732,949		
2. 移転支出			33,883,861
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		28,727,607	
③社会保障関係費等移転支出		5,116,261	
④その他の移転支出		39,993	
経常費用合計(総行政コスト)			66,302,271
<b>【経常収益】</b>			
経常業務収益			22,173,583
①業務収益		21,493,601	
自己収入	21,465,145		
その他の業務収益	28,455		
②業務関連収益		679,982	
受取利息等	6,143		
資産売却益	2,911		
その他の業務関連収益	670,928		
経常収益合計			22,173,583
純経常費用(純行政コスト)			44,128,688

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
純資産変動計算書(NW)  
会計:連結会計

年度:平成26年度  
2014/4/1-2015/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>I. 財源変動の部</b>			
1. 財源の用途			51,836,747
①純経常費用への財源措置		44,128,688	
②固定資産形成への財源措置		4,105,274	
事業用資産形成への財源措置	907,327		
インフラ資産形成への財源措置	3,197,947		
③長期金融資産形成への財源措置		864,905	
④その他の財源の用途		2,737,880	
直接資本減耗	2,520,355		
その他財源措置	217,525		
2. 財源の調達			52,416,223
①税収		12,625,294	
②社会保険料		4,842,847	
③移転収入		29,618,876	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	22,757,051		
国庫支出金	17,333,990		
都道府県等支出金	5,423,061		
市町村等支出金			
その他の移転収入	6,861,826		
④その他の財源の調達		5,329,206	
固定資産売却収入(元本分)	15,993		
長期金融資産償還収入(元本分)	560,845		
その他財源調達	4,752,369		
当期財源変動額			579,476
期首財源残高			△ 7,446,809
期末財源残高			△ 6,867,333
<b>II. 資産形成充当財源変動の部</b>			
1. 固定資産の変動			2,550,993
①固定資産の減少		1,556,035	
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,459,470		
除売却相当額	96,565		
②固定資産の増加		4,107,028	
固定資産形成	4,105,274		
無償所管換等	1,754		
2. 長期金融資産の変動			500,418
①長期金融資産の減少		560,845	
②長期金融資産の増加		1,061,262	
3. 評価・換算差額等の変動			9,668
①評価・換算差額等の減少			
再評価損			
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		9,668	
再評価益	9,668		
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			3,061,078
期首資産形成充当財源残高			20,083,195
期末資産形成充当財源残高			23,144,273
<b>III. その他の純資産変動の部</b>			
1. 開始時未分析残高の増減			760,991
2. その他の純資産の変動			△ 10,054,311
その他の純資産の減少		10,054,311	
その他の純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 9,293,320
期首その他の純資産残高			193,639,015
期末その他の純資産残高			184,345,696
当期純資産変動額			△ 5,652,765
期首純資産残高			206,275,401
期末純資産残高			200,622,636

# 報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市  
資金収支計算書(CF)  
会計:連結会計

年度:平成26年度  
2014/4/1-2015/3/31

単位:千円

科目名	金額		
<b>【経常的収支区分】</b>			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			63,099,400
①経常業務費用支出		29,215,539	
人件費支出	6,556,602		
物件費支出	1,505,626		
経費支出	7,645,792		
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	13,507,519		
②移転支出		33,883,861	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	28,727,761		
社会保障関係費等移転支出	5,116,261		
その他の移転支出	39,840		
2. 経常的収入			69,246,378
①租税収入		12,574,593	
②社会保険料収入		4,698,191	
③経常業務収益収入		22,355,294	
経常収益収入	21,791,314		
業務関連収益収入	563,980		
④移転収入		29,618,301	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	22,757,090		
その他の移転収入	6,861,211		
経常的収支			6,146,978
<b>【資本的収支区分】</b>			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			4,763,330
①固定資産形成支出		3,851,537	
②長期金融資産形成支出		911,794	
③その他の資本形成支出			
2. 資本的収入			579,816
①固定資産売却収入		18,903	
②長期金融資産償還収入		560,913	
③その他の資本処分収入			
資本的収支			△ 4,183,514
<b>【財務的収支区分】</b>			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,075,505
①支払利息支出		878,598	
公債費（利払分）支出	873,840		
借入金支払利息支出	4,757		
②元本償還支出		4,196,907	
公債費（元本分）支出	3,632,194		
公債（短期）元本償還支出	450,149		
公債元本償還支出	3,182,045		
借入金元本償還支出	62,825		
短期借入金元本償還支出			
借入金元本償還支出	62,825		
その他の元本償還支出	501,887		
2. 財務的収入			4,073,711
①公債発行収入		4,073,711	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	4,073,711		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入			
財務的収支			△ 1,001,794
当期資金収支額			961,670
期首資金残高			4,461,682
期末資金残高			5,423,352

# 連結（平成 26年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	123,870,515	(1)地方債	45,864,257
(2)インフラ資産	123,295,200	(2)その他	11,483,388
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	192,557	(1)翌年度償還予定地方債	3,570,225
(2)貸付金	323,840	(2)その他	1,271,879
(3)基金等	5,989,012		
		負債合計	62,189,749
3. 流動資産		純資産の部	
(1)資金	5,423,352		
(2)未収金	3,717,909	純資産合計	200,622,636
資産合計	262,812,385	負債及び純資産合計	262,812,385

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	206,275,401
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 44,128,688
直接資本減耗	△ 2,520,355
主な純資産の増加項目	
税収	12,625,294
補助金等	22,757,051
無償受入等	1,754
資産評価替等	9,668
その他の増減	5,602,511
期末純資産残高	200,622,636
減価償却費+直接資本減耗	4,375,495
新固定資産形成	4,105,274

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,459,247
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	9,003,424
(2)減価償却費	1,855,140
(3)維持補修費	489,052
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	28,727,607
(2)社会保障給付等	5,156,254
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	873,840
(2)その他の業務関連費用	13,737,706
経常収益	22,173,583
内、使用料・手数料等	21,493,601
純経常行政コスト	
(経常費用－経常収益)	44,128,688

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	6,146,978
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,183,514
3. 財務的収支	△ 1,001,794
当期収支	961,670
期首資金残高	4,461,682
期末資金残高	5,423,352
(基礎的財政収支)	
収入総額	73,899,905
支出総額	△ 72,938,235
公債発行収入	△ 4,073,711
公債元本償還支出	3,632,194
公債利払支出	873,840
その他の元本償還支出	501,887
基礎的財政収支	1,895,880

# 貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市(公社、第三セクター等を含む連結ベース)が保有する資産を表示しています。

- 市が保有する資産合計は、約2,628億円で、住民1人当たりになると約366万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約156億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,239億円、道路等のインフラ資産が約1,233億円となっています。
- インフラ資産については、主として普通会計約855億円を計上しています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態を表しています。

- 地方債(固定・流動合計)については、主として普通会計約247億円、下水道事業特別会計約135億円、病院事業会計約44億円、水道事業会計約54億円を計上しています。
- 平成26年度末現在では、資産合計約2,628億円のうち、約622億円が負債、約2,006億円が純資産に対応しています。

■ 平成26年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.2倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 健全性を表す代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約76%と健全な値です。
- より慎重に健全性を表す指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率\*)は、約55%となります。

学校、保育園、会館など



道路、河川など売却が難しい資産



資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	123,870,515	(1)地方債	45,864,257
(2)インフラ資産	123,295,200	(2)その他	11,483,388
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	192,557	(1)翌年度償還予定地方債	3,570,225
(2)貸付金	323,840	(2)その他	1,271,879
(3)基金等	5,989,012		
3. 流動資産		<b>負債合計</b>	<b>62,189,749</b>
(1)資金	5,423,352	純資産の部	
(2)未収金	3,717,909	<b>純資産合計</b>	<b>200,622,636</b>
<b>資産合計</b>	<b>262,812,385</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>262,812,385</b>

現金化の容易な資産



資産全体の約76%が純資産で出来ている。

\*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

\*平成27年3月31日現在人口 71,782人

# 行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

- 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。
- 人にかかるコスト
  - 平成26年度に発生した人件費は、約65億円で、住民1人当たりになると約9.0万円となります。
- 物にかかるコスト
  - (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成26年度に約90億円発生しています。主として、普通会計約37億円、競輪事業特別会計約35億円、下水道事業会計約5億円を計上しています。
  - (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成26年度には、合わせて約23億円発生しています。インフラ資産の償却は、純資産変動計算書に直接資本減耗として計上します。
- 移転支出的なコスト
  - (1)補助金等の内容は、主として市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金です。平成26年度に約287億円発生しています。
- その他のコスト
  - (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.8%、金額で約9億円発生しています。
- 純経常行政コスト
  - 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成26年度は約441億円となりました。
  - 平成26年度の受益者負担率(使用料・手数料/経常費用)は、約32%でした。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	66,302,271
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,459,247
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	9,003,424
(2)減価償却費	1,855,140
(3)維持補修費	489,052
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	28,727,607
(2)社会保障給付等	5,156,254
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	873,840
(2)その他の業務関連費用	13,737,706
経常収益	22,173,583
内、使用料・手数料等	21,493,601
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	44,128,688

狭義の行政コスト



市の外部事業への  
支出金

社会保障関連費用



\*平成27年3月31日現在人口 71,782人

# 純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 主な純資産の減少項目
  - 平成26年度は、純経常行政費用により純資産が約441億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
  - 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 主な純資産の増加項目
  - 平成26年度は、税金により約126億円、国や県からの補助金等により約228億円純資産が増加しました。
  - また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約0.1億円純資産が増加しました。
- 純資産変動額
  - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
  - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
  - 平成26年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約57億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書		単位 (千円)
項目	金額	
期首純資産残高	206,275,401	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 44,128,688	
直接資本減耗	△ 2,520,355	
主な純資産の増加項目		
税金	12,625,294	
補助金等	22,757,051	
無償受入等	1,754	
資産評価替等	9,668	
その他の増減	5,602,511	
期末純資産残高	200,622,636	
減価償却費+直接資本減耗	4,375,495	
新固定資産形成	4,105,274	



平成26年度の純資産変動額は、両者の差額である、約57億円の減少となりました。

# 資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

- 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。
- 経常的収支
  - 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
  - 平成26年度は、収入が支出を約61億円上回りました。
- 資本的収支
  - 平成26年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約42億円上回りました。
  - 固定資産形成支出(純額)について、主として普通会計約28億円、下水道事業特別会計約5億円、水道事業会計約6億円を計上しています。
  - また、金融資産償還支出(純額)について、主として普通会計約5億円を計上しています。
- 財務的収支
  - 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
  - 平成26年度は、元本償還支出が資金調達額を約10億円上回りました。
- 当期収支と期末資金残高
  - 以上の結果、平成26年度の資金収支は約10億円のプラスになり、期末の資金残高は、約54億円となっています。
- 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
  - 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
  - 平成26年度は、基礎的財政収支は約19億円のプラスであり健全な収支状況です。

単位(千円)

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	6,146,978
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,183,514
3. 財務的収支	△ 1,001,794
当期収支	961,670
期首資金残高	4,461,682
期末資金残高	5,423,352
(基礎的財政収支)	
収入総額	73,899,905
支出総額	△ 72,938,235
公債発行収入	△ 4,073,711
公債元本償還支出	3,632,194
公債利払支出	873,840
その他の元本償還支出	501,887
基礎的財政収支	1,895,880

両者の差額が地方債残高の純減額です

これが資金の純増額です